



日本共産党市議団 — 市民犠牲の篠田市政を厳しく追及

今年度の予算案を審議した3月議会と、7月3日に閉会した6月議会での日本共産党市議団の論戦を紹介します。

財政再建と市民生活向上は 市民と新しい市長のもとで



新潟市に開港150周年記念行事に関する申し入れを行う市議団

命 とくらし犠牲の予算

全事務事業点検で削減された主な事業
(単位・万円)

事業名	一般財源削減額
国民健康保険事業会計繰出金(保険料軽減分)	101,711
就学援助費支給基準の引き下げ	4,524
高齢者インフルエンザ予防接種費	7,327
自転車通学生ヘルメット購入費	193
地域商店魅力アップ応援事業 がんばるまちなか支援事業	6,252
がんばる農家支援事業など3事業	9,017
高齢者・障がい者向け住宅リフォーム助成	3,476
健幸すまいリフォーム助成事業	3,000

新潟市の2018年度予算では、「119億円の財源不足」を理由に、46億円もの事業が削られました。

市長は「市民サービスへの影響を最小限にした」としていますが、国民健康保険料軽減のための繰入の削減、就学援助費の支給基準の引き下げ、高齢者向けインフルエンザ予防接種の見直し、自転車通学の新入中学生のヘルメット代補助など、市民の命にかかわるものが多数です。

日本共産党市議団は、市政運営の失敗による財源不足を市民に押しつけるべきではないと追及しました。

地 域にお金が回る仕組みを壊す

「健幸すまいリフォーム助成事業」は、昨年度は1億円の予算で15倍の効果を生み、15億円の仕事が市内業者に戻りましたが、今年度は減額となりました。

「地域商店魅力アップ応援事業」は、昨年度は7500万円の予算で3倍の2億2千万円余の仕事を生み出しましたが、今年度はやはり減額に。

日本共産党市議団は、地域にお金が回る事業の予算が削減され、地域経済への影響はきわめて大きいと指摘し、改善を求めました。



分 権型の政令市に逆行



今年度予算では区役所に配分する予算が削減され、さらに出張所の業務見直しなどが予定されていることは、合併以来かかげる「分権型政令市」に逆行するものです。

日本共産党市議団は、区の予算や権限をさらに広げるべきだと指摘しました。

大 型開発は手つかずのまま

市民に多大な犠牲を押しつけながら、今年度予算では新潟駅周辺地区整備に約40億円、新潟中央環状道路に約49億円、万代島ルート線に約8億円など、「財源不足」の大きな要因となった大型開発の予算はそのままです。

市民の批判が強い水と土の芸術祭や、BRTの事業費も計上されています。

新潟市議団が主催した
新潟市の財政問題の
講演会



財源不足の原因 大型開発を見直し BRT、水と土の芸術祭は中止を

市長は昨年11月の記者会見で、市財政の悪化について「合併建設計画が終わってなかなか急激に舵がきれなかった」、「まちを急速につくっていくという事業重視という考え方に急ブレーキはかけられなかった」とし、連続立体交差事業と新潟中央環状道路、万代島ルート線をあげました。

日本共産党市議団は、見直すべきは市長がブレーキをかけられなかった大型開発だと指摘し、事業の見直し・圧縮を求めました。また、市民からの批判が強い、BRT事業や「水と土の芸術祭」は中止すべきだと主張しました。